



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ショクブン

コード番号 9969

(URL <http://www.shokubun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 川瀬 公

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 田野 光夫

上場取引所

本社所在都道府県

平成18年11月9日

東・名

愛知県

TEL (052) 773-1011

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,293	△7.4	△79	—	△78	—
17年9月中間期	5,714	△1.7	26	—	45	62.2
18年3月期	11,499		159		179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△111	—	△11	90
17年9月中間期	△401	—	△45	52
18年3月期	△37		△4	26

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 9,382,558株 17年9月中間期 8,809,556株 18年3月期 8,807,910株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月中間期	9,664		3,348		34.6	348	31
17年9月中間期	9,400		2,680		28.5	304	25
18年3月期	9,582		2,826		29.5	320	79

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,612,896株 17年9月中間期 8,808,795株 18年3月期 8,810,561株

②期末自己株式数 18年9月中間期 652,619株 17年9月中間期 656,720株 18年3月期 654,954株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 11,420	百万円 191	百万円 33

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円46銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予定)	—	8.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

5. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			982,188		1,442,004		1,553,431
2 売掛金			19,546		34,728		28,193
3 有価証券			10,127		9,995		9,990
4 たな卸資産			119,882		115,203		117,837
5 その他			223,264		270,799		150,562
貸倒引当金			△6,400		△14,375		△6,400
流動資産合計			1,348,609	14.3	1,858,355	19.2	1,853,615
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,202,782		1,553,545		1,439,699	
(2) 土地	※2	4,900,207		5,068,050		5,063,650	
(3) その他	※1,2	391,609	6,494,599	343,167	6,964,763	333,492	6,836,841
2 無形固定資産			40,582		50,393		40,728
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,073,263		329,782		364,325	
(2) 差入保証金		235,634		208,627		227,321	
(3) 出資金		1,716		1,326		1,726	
(4) その他		214,236		252,106		257,517	
貸倒引当金		△7,920	1,516,930	△1,124	790,718	—	850,890
固定資産合計			8,052,112	85.7	7,805,875	80.8	7,728,460
資産合計			9,400,722	100.0	9,664,231	100.0	9,582,075

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		25,072		—		—	
2 買掛金		393,554		393,698		408,574	
3 短期借入金	※2	1,299,000		1,253,000		1,168,000	
4 一年以内に償還予定 の社債		234,000		284,000		244,000	
5 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	571,114		639,320		763,938	
6 未払法人税等		28,427		20,718		56,224	
7 賞与引当金		213,000		165,000		175,000	
8 その他		408,088		455,910		393,256	
流動負債合計		3,172,257	33.7	3,211,646	33.3	3,208,994	33.5
II 固定負債							
1 社債		1,697,000		1,513,000		1,670,000	
2 長期借入金	※2	1,775,178		1,565,030		1,834,886	
3 退職給付引当金		31,948		21,422		37,011	
4 その他		44,243		4,896		4,882	
固定負債合計		3,548,370	37.8	3,104,348	32.1	3,546,779	37.0
負債合計		6,720,628	71.5	6,315,995	65.4	6,755,773	70.5

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		790,410	8.4	—	—	790,410	8.3
II	資本剰余金							
1	資本準備金	1,254,206		—		1,254,206		
2	その他資本剰余金	3,402		—		3,800		
	資本剰余金合計		1,257,608	13.4		—	1,258,006	13.1
III	利益剰余金							
1	利益準備金	115,004		—		115,004		
2	任意積立金	710,000		—		710,000		
3	中間(当期)未処分 利益	72,845		—		365,825		
	利益剰余金合計		897,849	9.5		—	1,190,830	12.4
IV	その他有価証券評価差 額金		188,404	2.0		—	42,047	0.4
V	自己株式		△454,179	△4.8		—	△454,992	△4.7
	資本合計		2,680,094	28.5		—	2,826,301	29.5
	負債資本合計		9,400,722	100.0		—	9,582,075	100.0
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	—	1,148,010	11.9	—	—
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—		1,611,806		—		
(2)	その他資本剰余金	—		4,148		—		
	資本剰余金合計		—	—	1,615,954	16.7	—	—
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—		115,004		—		
(2)	その他利益剰余金							
	任意積立金	—		710,000		—		
	繰越利益剰余金	—		183,731		—		
	利益剰余金合計		—	—	1,008,736	10.4	—	—
4	自己株式		—	—	△454,038	△4.7	—	—
	株主資本合計		—	—	3,318,661	34.3	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金		—	—	29,574	0.3	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	29,574	0.3	—	—
	純資産合計		—	—	3,348,236	34.6	—	—
	負債純資産合計		—	—	9,664,231	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高			5,714,572	100.0		5,293,133	100.0		11,499,598	100.0
II 売上原価			3,331,698	58.3		3,220,850	60.9		6,714,241	58.4
売上総利益			2,382,873	41.7		2,072,282	39.1		4,785,356	41.6
III 販売費及び一般管理費			2,356,192	41.2		2,151,971	40.6		4,625,688	40.2
営業利益又は営業 損失(△)			26,681	0.5		△79,688	△1.5		159,667	1.4
IV 営業外収益	※1		41,816	0.7		31,787	0.6		69,466	0.6
V 営業外費用	※2		22,507	0.4		30,812	0.6		49,384	0.4
経常利益又は経常 損失(△)			45,990	0.8		△78,714	△1.5		179,750	1.6
VI 特別利益	※3		13,332	0.2		—	—		521,084	4.5
VII 特別損失	※4、 5、6		488,166	8.5		80,251	1.5		682,032	5.9
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△428,843	△7.5		△158,965	△3.0		18,801	0.2
法人税、住民税及 び事業税		18,079				14,133		80,983		
法人税等調整額		△45,911	△27,831	△0.5	△61,488	△47,355	△0.9	△24,620	56,362	0.5
中間(当期)純損 失(△)			△401,011	△7.0		△111,609	△2.1		△37,560	△0.3
前期繰越利益			473,856			—			473,856	
中間配当額			—			—			70,470	
中間(当期)未処 分利益			72,845			—			365,825	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	357,600	357,600		357,600						715,200
剰余金の配当							△70,484	△70,484		△70,484
中間純損失（△）							△111,609	△111,609		△111,609
自己株式の取得									△2,794	△2,794
自己株式の処分			347	347					3,748	4,096
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	357,600	357,600	347	357,947	—	—	△182,093	△182,093	953	534,407
平成18年9月30日 残高	1,148,010	1,611,806	4,148	1,615,954	115,004	710,000	183,731	1,008,736	△454,038	3,318,661

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	42,047	2,826,301
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当		△70,484
中間純損失（△）		△111,609
自己株式の取得		△2,794
自己株式の処分		4,096
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△12,473	△12,473
中間会計期間中の変動額合計	△12,473	521,934
平成18年9月30日 残高	29,574	3,348,236

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～38年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は営業権 及び自社利用ソフトウェアの5 年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上することとしており ます。 なお、数理計算上の差異につ いては、平均残存勤務期間内の 一定年数 (4年) による按分額 を発生翌事業年度から費用処 理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異につ いては、平均残存勤務期間内の 一定年数 (4年) による按分額 を発生翌事業年度から費用処 理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が482,514千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が482,514千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(中間損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当中間会計期間より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ2,695千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書) ロイヤリティ収入及びフランチャイズ加盟金収入は、従来、営業外収益として処理していましたが、今後フランチャイジー募集活動を進めていくことによって、その増加が予想されることに鑑み、営業活動の成果をより適切に表示するため、当事業年度より売上として処理する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益はそれぞれ4,495千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,348,236千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は147,305千円(前中間会計期間229,895千円)であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>サービス点数商品交換制度に代わる販売促進策として、平成17年9月12日より使用期限を発行後1年以内と限定した金券制度を新たに発足させました。サービス点数商品交換制度下では、交換時に費用処理をしておりましたが、金券制度下では、発行額、顧客毎の引換額、期限終了額、累計残額などの管理をコンピューターにて実施することが可能となったことから、期中の発行額を販売促進費として処理し、期末未使用残高19,163千円を未払金に含めております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 942,446千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>257,492千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>36,229千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,069,222千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>130,515千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,493,459千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>249,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,885,600千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,134,600千円</td></tr> </table>	建物	257,492千円	構築物	36,229千円	土地	1,069,222千円	投資有価証券	130,515千円	計	1,493,459千円	短期借入金	249,000千円	長期借入金	1,885,600千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,134,600千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 994,267千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>366,546千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39,392千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,102,296千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,508,235千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>403,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,639,650千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,042,650千円</td></tr> </table>	建物	366,546千円	構築物	39,392千円	土地	1,102,296千円	計	1,508,235千円	短期借入金	403,000千円	長期借入金	1,639,650千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,042,650千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 970,453千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>298,953千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>33,969千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,102,296千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,435,220千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>118,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,898,900千円</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定額を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,016,900千円</td></tr> </table>	建物	298,953千円	構築物	33,969千円	土地	1,102,296千円	計	1,435,220千円	短期借入金	118,000千円	長期借入金	1,898,900千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,016,900千円
建物	257,492千円																																																			
構築物	36,229千円																																																			
土地	1,069,222千円																																																			
投資有価証券	130,515千円																																																			
計	1,493,459千円																																																			
短期借入金	249,000千円																																																			
長期借入金	1,885,600千円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
計	2,134,600千円																																																			
建物	366,546千円																																																			
構築物	39,392千円																																																			
土地	1,102,296千円																																																			
計	1,508,235千円																																																			
短期借入金	403,000千円																																																			
長期借入金	1,639,650千円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
計	2,042,650千円																																																			
建物	298,953千円																																																			
構築物	33,969千円																																																			
土地	1,102,296千円																																																			
計	1,435,220千円																																																			
短期借入金	118,000千円																																																			
長期借入金	1,898,900千円																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																				
計	2,016,900千円																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,110千円 受取配当金 23,309千円 投資有価証券運用益 10,045千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,396千円 社債利息 5,609千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 13,332千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 5,651千円 減損損失 482,514千円</p> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,514千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物122,118千円、構築物22,156千円、土地338,240千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	川崎支社 川崎市高津区	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,076千円 受取配当金 15,759千円 投資有価証券運用益 4,863千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,045千円 社債利息 5,331千円 新株発行費 7,159千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 25,851千円 サービス点数商品交換制度終了損失 54,399千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,192千円 受取配当金 26,653千円 投資有価証券運用益 25,077千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,125千円 社債利息 10,966千円 社債発行費 2,900千円 シンジケートローン費用 2,374千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 12,853千円 投資有価証券売却益 508,151千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 3,695千円 固定資産売却損 26,800千円 減損損失 482,514千円 サービス点数商品交換制度終了損失 169,022千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)</td> <td>工場及び営業所</td> <td>土地・建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>大阪支社 大阪府茨木市</td> <td>工場及び営業所</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>保養所(遊休資産)</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市天白区</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は食品事業における管理会計上の区分に基づき、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>事業活動による収益性が著しく低下した支社及び事業の用に供していない土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(482,514千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物122,118千円、構築物22,156千円、土地338,240千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主要な建物および土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物	大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物	静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物	名古屋市天白区	遊休地	土地
場所	用途	種類																														
川崎支社 川崎市高津区	工場及び営業所	土地・建物・構築物																														
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																														
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物																														
名古屋市天白区	遊休地	土地																														
場所	用途	種類																														
川崎支社 川崎市高津区 (現東京支社 東京都町田市)	工場及び営業所	土地・建物・構築物																														
大阪支社 大阪府茨木市	工場及び営業所	建物・構築物																														
静岡県浜松市	保養所(遊休資産)	土地・建物																														
名古屋市天白区	遊休地	土地																														

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※6	※6	<p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失 当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。 当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。 その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として169,022千円計上しております。</p>
7 減価償却実施額 有形固定資産 57,934千円 無形固定資産 1,190千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 76,183千円 無形固定資産 1,278千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 135,001千円 無形固定資産 2,397千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	654,954	3,058	5,393	652,619
合計	654,954	3,058	5,393	652,619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,058株は、単元未満株式の買取によるものであり、同じく減少5,393株は、ストックオプションの権利行使4,000株、単元未満株式の売渡1,393株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>529,577千円</td> <td>211,201千円</td> <td>318,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,577千円</td> <td>211,201千円</td> <td>318,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>81,597千円</td> <td>236,778千円</td> <td>318,375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>42,718千円</td> <td>42,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	529,577千円	211,201千円	318,375千円	その他				合計	529,577千円	211,201千円	318,375千円		1年以内	1年超	合計		81,597千円	236,778千円	318,375千円		支払リース料	減価償却費 相当額		42,718千円	42,718千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,062千円</td> <td>256,567千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>97,148千円</td> <td>252,347千円</td> <td>349,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>49,183千円</td> <td>49,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(有形固定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円	その他				合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円		1年以内	1年超	合計		97,148千円	252,347千円	349,495千円		支払リース料	減価償却費 相当額		49,183千円	49,183千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>555,351千円</td> <td>238,758千円</td> <td>316,593千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,351千円</td> <td>238,758千円</td> <td>316,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>85,267千円</td> <td>231,325千円</td> <td>316,593千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>85,066千円</td> <td>85,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)	555,351千円	238,758千円	316,593千円	その他				合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円		1年以内	1年超	合計		85,267千円	231,325千円	316,593千円		支払リース料	減価償却費 相当額		85,066千円	85,066千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
(有形固定資産)	529,577千円	211,201千円	318,375千円																																																																																									
その他																																																																																												
合計	529,577千円	211,201千円	318,375千円																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	81,597千円	236,778千円	318,375千円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費 相当額																																																																																										
	42,718千円	42,718千円																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
(有形固定資産)	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																																																																									
その他																																																																																												
合計	606,062千円	256,567千円	349,495千円																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	97,148千円	252,347千円	349,495千円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費 相当額																																																																																										
	49,183千円	49,183千円																																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
(有形固定資産)	555,351千円	238,758千円	316,593千円																																																																																									
その他																																																																																												
合計	555,351千円	238,758千円	316,593千円																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	85,267千円	231,325千円	316,593千円																																																																																									
	支払リース料	減価償却費 相当額																																																																																										
	85,066千円	85,066千円																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>株式会社パローとの業務・資本提携および第三者割当による新株式発行について</p> <p>平成18年5月10日付で当社と株式会社パローは、両社グループが保有する経営資源を相互活用し、両社事業の強化・拡充を図ることを目的に、業務・資本面で提携を行うことについて合意し基本契約を締結しました。また、同日開催の当社取締役会において、株式会社パローを引受先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年5月31日に払込みが実施されております。</p> <p>1 業務・資本提携の概要</p> <p>(1) 業務提携は、以下の分野を中心に行う予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 既存商品の相互販売 ② 新商品・新サービスの共同開発 ③ 食材および商品の共同仕入れ <p>なお、これらに加えて両社は今後提携業務のさらなる拡大を検討します。</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>資本提携は、以下のとおりです。これにより、株式会社パローは当社の普通株式160万株（平成18年5月10日現在の株式数に下記新規発行分を加えた発行済株式総数10,265,515株に対する割合は15.6%）を保有することになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社が株式会社パローに対して普通株式80万株を新たに発行し割り当てます。 ② 当社の大株主である川瀬公が保有する普通株式80万株を株式会社パローに譲渡します（受渡日 平成18年5月31日）。 <p>(3) その他</p> <p>当社は、本年6月29日に開催した定時株主総会において、田代正美（株式会社パローの代表取締役社長）、伊藤雄一（中部フーズ株式会社（株式会社パローの連結子会社）の代表取締役社長）の2名を新任取締役として選任しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>2 第三者割当による新株式発行の内容</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>①発行新株式数 普通株式 800,000株</p> <p>②発行価額 1株につき894円</p> <p>③発行価額の総額 715,200,000円</p> <p>④資本組入額 1株につき447円</p> <p>⑤資本組入額の総額 357,600,000円</p> <p>⑥申込期日 平成18年5月31日</p> <p>⑦払込期日 平成18年5月31日</p> <p>⑧新株券交付日 平成18年5月31日</p> <p>⑨割当先及び株式数 株式会社バロー 800,000株</p> <p>⑩前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(2) 増資の理由及び資金の使途</p> <p>①増資の理由 株式会社バローへの第三者割当増資により資本増強を図ると同時に、同社との関係を緊密化することにより、業務提携の実効性を高め、かつ、経済効果を共有化することを目的として行うものです。</p> <p>②増資調達資金の使途 資金の使途につきましては、設備投資の一部および借入金の返済に充当する予定です。</p>